

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策緊急会合について

日時	R2.3.13 (金)
	11:00~11:50
場所	スポーツ文警察委員会

(八矢副知事)

本日はご参集いただきまして誠にありがとうございます。ただいまから新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策緊急会合を始めます。

初めに知事からあいさつがあります。

(知事)

今日は皆さんご多忙の中で、大変な日々を送られていると思いますけども、緊急に呼びかけをいたしましたところ、本当にご出席いただきましてありがとうございます。

ご案内のとおり、日本全国がコロナ対応に追われている状況でありますけども、特に学校の一斉休校をきっかけに全国隅々までそうした雰囲気広まったような感じがいたしております。そんな中、愛媛県でも2名感染確認がございましたが、速やかに対応をして広がりがないということを確認しておりますので、今、だいたい検査の依頼も含めて少し落ち着いている状況ではなかろうかと思っております。しかし、全国的な空気の中で経済的な課題がどンドンどンドン広がっているように思えてなりません。

コロナ対策の対応につきましては、各団体にも県の基本的な考え方や現状をFAXで送らせていただきましたので、それをもってご理解いただけたらと思っておりますが、経済動向については、いろんな声が聞こえてきております。例えば、観光業をひとつ取っても、物流的にも国際線3路線がすべて、全国的に地方は運休ということになりましたので、インバウンドが減少、それから先ほど全国的な広がり空気感の中で、国内観光にも自粛の動きがみられます。調査をかけたのですが、48の宿泊施設から回答をいただいております。それから製造業につきましては、県内主要企業55社のうち、約7割にあたる37社から売上の減少や部品・原材料等の調達困難というような悪影響が出ているという回答が寄せられています。また飲食業者、特に3月以降、客足が落ちて、キャンセルが急増しています。これに伴って、大幅な売り上げ減少になってきているという声も出てきております。また、農林水産業では学校給食の停止によりまして、給食用の牛乳が約168万本がキャンセル、そのほかにも野菜等々でも発生して。それから卒業式等の式典やイベント等の自粛によって、例年この時期に増大する花卉類、花の需要が急激に減少しています。こういったように広範囲にわたって、この他にもタクシーの利用客の減少、あるいはバスの利用者の減少、いろんなところに問題が発生しております。県においては、早い段階でとりあえずで

きることをということで、緊急経済対策特別支援資金、融資対象要件の緩和と利率の引き下げを実施させていただきました。また、緊急地域雇用維持助成金は、従前は南予地域、久万高原町、砥部町のみが対象でしたが、県下全市町を対象に拡大させていただいています。

また、国は3月10日発表の緊急対応策で追加の資金繰り対策を発表したところであります。今日は、経済労働、農林水産の主要団体の皆さんと生の声を聴かせていただいて、これは本当にスクラムを組んで乗り越えていかなければならない状況になっていると思いますので、何とか地域経済への影響を最小限に食い止めながら、事態の収束化を見据えて更なる活性化を図ってまいりたいと思いますので、どうぞよろしく申し上げます。以上です。

(八矢副知事)

続きまして、山口保健福祉部長から、県内における新型コロナウイルス感染症の状況について、説明をお願いします。

(山口保健福祉部長)

保健福祉部長の山口と申します。

資料の1をお願いいたします。このペーパーは3月6日付けで知事が県民の皆様宛てに、また団体の皆様にも差し上げました書簡でございます。この中の1番の表をご覧ください。3月12日現在の数字は修正しておりますが、これまでに県内で実施しましたウイルス検査は153件、うち151件が陰性でございます。1例目の1件、2例目の1件、この2件の陽性を除きまして、すべて陰性という状況でございます。

次のページをお願いいたします。

中ほどに下線を引いてございますが、この緑の関係者の皆さん、それからその他県各地で実施しております方、すべてこの2例を除きまして陰性でございますので、愛媛県内で不特定多数の方が感染している状況は、現在確認されていないというのが現状の認識でございます。

次に県民の皆様へのお願い事項と掲げております。基本的な感染予防対策、正しい情報に基づく行動、高齢者施設や医療機関への訪問・面会の自粛、次のページにイベントの中止・延期とテレワーク・時差出勤等、従業員の皆さんに対する配慮ということをお願いしております。

次のページをお願いいたします。

最後になりますが、県が独自で実施しております、多くの皆さんにご協力をいただいて、感染の拡大防止が図られております。ただ、こうした方々に対して、地域社会の輪から遠ざけるようなことがないようにということでお願いをしているところでございます。

私からの説明は以上でございます。

(八矢副知事)

ありがとうございました。知事からも触れさせていただきましたが、本日の会合はコロナウイルスの経済面への影響につきまして、関係団体の皆様と連携対応に向けた「キックオフ」の位置づけであります。今後一層情報共有を密にしたいと思っております。

本日は皆様からの生の声や、報道等では取り上げられていないものの、大きな影響が懸念される分野など、恐縮ですがおひとり2分程度でご発言をお願いいたします。

それでは、窓側、経済労働団体の皆様から、県商工会議所連合会 大塚会頭様、お願いいたします。

(県商工会議所連合会 大塚会頭)

大塚でございます。

県内の9つの商工会議所におきまして、1月29日から相談窓口を設置いたしまして、コロナウイルスの影響に対する経営相談を行っています。非常に多いご相談を受けているわけですが、相談の中身につきましては、やはり売上減少による資金繰りの相談、そして、休業した場合の補償、さらに、いわゆる雇用対策といったところが非常に多いという状況でございます。そうした中で、様々な支援制度が出されておりますが、例えば雇用調整助成金の内容が分からないというご質問や、活用するにはどういう風にしたらいいかといった質問も非常に多くございます。今日も会議所で打ち合わせをいたしました。こうした助成制度の活用などを県内の企業の皆さんにあまねく周知する、これを考えておく必要があるんだろうと思います。今日は、経済と農林水産団体の皆さんがお集まりですけれども、皆さんで協力をして、制度、そして手続き上のことを簡単にまとめたものを作って一斉に発信し、企業に理解してもらい、そして相談はどこでもいいからお受けしますといった体制づくりが急務だと思います。雇用調整助成金は、最終的には労働局の窓口ということになるんでしょうけど、今後相当な数になってくると、どのように対応していくかといった話が恐らくこれから出て来るかと思っております。そのため早々に関係者による打ち合わせをさせていただく必要がありますが、会議所の方で今、その準備を進めており、皆さんにお声がけをしようとしております。統一した情報を一斉に発信をして、漏れなく地域の企業に行きわたるようなことを考えてみたいということで、ここで緊急のご提案をさせていただきます。

それとですね、マスクの不足が深刻になっておりまして、様々にみなさん努力しておられると思いますが、これについて行政も特段の配慮をお願いをしたいと思っております。

それから、これは様々な取組みを徹底してやるということが前提ではありますが、先になります。今回の事態が収束した後はですね、官民一体で反転攻勢に取り組む必要があるということでございます。他の地域に遅れることなくですね、人やモノの流れを回復させ、そして需要喚起して、街の賑わいを取り戻すということ、これは一方で、ぜひ準備しておきたいと考えているところでございまして、こういったこともよろしくお願

したいと思っています。以上でございます。

(八矢副知事)

ありがとうございました。次に、商工会連合会越智副会長様、お願いします。

(県商工会連合会 越智副会長)

愛媛県商工会連合会 越智でございます。

商工会連合会では、1月29日に中小企業庁のご指示により、特別相談窓口を設置しておりますけれども、そこに2月～3月11日までで108件の相談が寄せられております。その中で1番多いのが、宿泊、飲食、サービス業、これは大打撃でありまして、41.7%という全体の相談の中の半数近い業種であります。それから2番目に多いのが製造業、これが25%。それから卸・小売業、これが15%ということになっております。あと、様々な業種の方から相談があるんですけども、具体的には飲食業なんですけど、キャンセル、これが非常に多いというのと、製造業では現地の工場が閉鎖したという報道がございますけれども、現地から材料が入らない、そういう相談が多いようでございます。それとちょっと珍しいところでは、学校給食が停止によりまして、これは南予の食品卸の方ですが、学校給食が停止した場合、まったく商売にならないというようなご相談もあるみたいです。

それで結局こういったことは当然のことではございますけれども、どうやっていくのかということになりますと、商工会連合会としましては、まず、主に小規模事業者に対する資金繰りの援助と言いますか、支援、これが必要じゃないかなとそんなふうなことを考えております。今後、これが見通しが立たないものですから、どの程度の援助が要るかというのは、また商工会全国連合会にも相談させていただきながら進めて参りたいと思います。

(八矢副知事)

ありがとうございました。次に県中小企業団体中央会 井上副会長様。

(県中小企業団体中央会 井上副会長)

中央会の井上です。よろしく申し上げます。

私からは、中国人技能実習生の受入れについて御報告します。

2002年から2003年にかけてSARS（サーズ）が発生した際には、中国人実習生の入国がストップし、県内企業に混乱が広がりました。この経験を踏まえ、中央会では、2月中旬時点で、中国人実習生の受入れ状況と今後の見込みについて、県下の関係27組合を対象に調査を実施しました。

この結果、3月以降では、300人弱の中国人技能実習生を受け入れる計画がありましたが、そのほとんどは、「入国延期」か「様子見」の状況でした。

過去ほぼ100%に近かった実習生全体に占める中国人の割合も、最近では3割程度まで減

少しており、各組合では、大きな影響を受けたSARS（サーズ）発生時の経験を活かして、比較的落ち着いて対応している印象を受けました。

ただし、県内で働く実習生の数は毎年最高を更新しており、今後、事態が長引けば、生産活動への影響が心配されますので、引き続き注意していきたいと考えております。

私からは以上です。

(八矢副知事)

ありがとうございました。

次に愛媛経済同友会 新山代表幹事様、お願いします。

(愛媛経済同友会 新山代表幹事)

経済同友会、新山でございます。

東京の経済同友会の方から、政府の要請を受け、すべての会合等の開催は原則中止ということで通知がございました。国外、対国内の訪問も制限をしていただきたいということでございます。また、時差出勤であったり、在宅勤務、テレワークなどを利用して、できるだけ対策に取り組んでほしいという要請を受けてございます。私、道後温泉旅館協同組合の理事長も拝命しておりますので、道後の話も少しさせていただければと思います。

先ほど冒頭で知事がおっしゃっていただきましたキャンセルの数ですが、やはり日に日に増えておりまして、3月9日の時点ですでに5万3千名を超えています。例年ですとこの時期ですと3、4、5月の実績が合計20万を超えているんです。21万か22万くらい宿泊予約が入っています。現在、6万5千名しか入っておりません。3分の1以下という風なことでございます。このままいきますと、経営が困難になるということで非常に心配しております。

雇用調整助成金が必要になってくるのではないかなと考えております。休館、縮小営業等を含めまして検討しているところでございますけれども、西日本豪雨の時にですね、雇用調整助成金、5分の4出してくれましたけど、今回3分の2なんです。県が10分の1を補填してくれます。このあたりも今後、松山市の方は今、どのようになっているのかちょっと分からないんですが、1年間に100日の雇用調整助成金となっております。要望としましては、300日くらいにしていきたいという風に思っています。

2年間に150日という設定がされておりますけれども、これでは到底持たないという風な状況です。特に今現在、学校も休んでいるわけでございますけれども、この分はすべて夏休みの方にスライドするんじゃないかなと。そうすると、夏休みの旅行も休みが少なくなってしまうというようなことで。夏に収束すればの話ですけど、夏休みが減ってしまう、そうすると旅行にも影響が出ると。おそらく回復するのは、観光業はおそらく半年、1年かかってくるんじゃないかと。その間、体制は持たないんじゃないかと心配をしております。

道後温泉はもともと力がありますので、大きな影響も、海外のお客さんもそれほど影響

は出なかったんですけど、国内の旅行マインドが徹底的に落ちてきまして今現在3分の1以下になっているというようなことでございます。

どうぞ、しっかりとした愛媛県の方からのご支援をいただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

(八矢副知事)

ありがとうございました。

一旦、ここで知事からコメントをお願いします。

(知事)

まず、今商工会議所から提案のあった制度の周知については、使う制度はみんな一緒ですから各々の団体が個々にやるよりは今話のあったように、統一的なパンフレットを作成して一斉に隅々までやったほうが効果的かなという風に思いましたので、これはぜひご検討を各団体でいただいたらいいんじゃないかなというのが個人的な感想です。

いかがですか。それはできるんですか。

(県商工会議所連合会 大塚会頭)

大元のを、早急に調整して、皆で見ていただいてご提案させていただきます。

(知事)

ぜひ進めていただきたいと思います。

それからマスクについてはですね、これはもう全国のレベルでどうなっているのかよく分からないところがあって、国はメーカーに増産を依頼しているからという話がよく出てくるんですが、その中で政府が買って北海道にいたりですね、うちのほうにも今度20万枚くらいの割り当てはあるんですけども、ともかくコロナの性格上、ここ大事な点だなど思うのは、政府の専門家会議で、陽性者においても8割の方は人には感染するというような傾向はみられない、2割の中に感染の強いものがみられて、それは個人によっても、それから症状の発症段階に応じて感染力が変わってくるので、中には非常に強い感染力をお持ちの方もいらっしゃるということが1番ポイントだと思います。

もう1点のポイントはやはり、高齢者及び何らかの既往症等々を抱えられて抵抗力が弱い方に重篤化の傾向が強くなる。若い人たちはインフルエンザ並みの症状という形になっていますので、そういったことを鑑みて県の在庫、市町の在庫については、病院であるとか老人保健施設であるとか、こういったところを優先的に回しているというのが実情でございます。もう少ししたら国の要請が生きてでてくるのかなと思いますが、これはまだ見通しが立っていません。

それからこれは別件なんですけど、何もかも萎縮すると、どんどん経済は悪くなってい

く、今非常に対応を悩んでいたのが、すぐにたちまち花見のシーズンであります。県としては一斉自粛を求めません。ただし、県と、市町も含めて呼びかけますが、公園について、花見をやる場合は看板を設置してですね、例えば間をギチギチ詰めないでくださいとか、途中でうがいや手洗いを励行してくださいとか、そういう注意の呼びかけの看板をバーッと設置して、そのうえで注意しながらやっていただくというようなところ、今、県内感染は広がりを確認できてませんから、そこで収めておきたいなという風に思っています。

それから、学校給食については、本当にありがたかったんですけど、コープえひめさんが名乗り出てくれまして、もちろん買って提供するというのも1つの方法なんですけど、長く続けるにはやはり販売していくという形、スタイルが1番有効だと思うので、これがフジさんにもその他の販売店にも呼び掛けて、需要ができますので、こうした手法を民間と協力しながら拡大していきたいなという風に思っています。

それから、助成金の緩和については、ちょっと担当部署から300日について、今すぐ結論は出ないかもしれないけど。

(田中経済労働部長)

国の方へ要望してまいります。

(知事)

はい、じゃあすみません。

(八矢副知事)

では、再開いたします。

県観光物産協会 佐伯会長様、お願いします。

(県観光物産協会 佐伯会長)

県観光物産協会からお話しさせていただきます。3点お話をさせていただきます。1点目は、知事から冒頭話がありましたように、観光業の状況ですね。それから2点目に、物産関係、売上状況についての話、それから3点目に交通の影響はどうか、この3点について話をさせていただきます。

まず、観光地の状況であります。東予の道の駅について、3月でありますけども、対前年比60%減という状況であります。中予につきましては、松山城の天守への来館、これが対前年比49.5%減というような状況であります。また、南予につきましては、大変厳しいところをごさいます。大洲まちの駅あさもやは聞き取りにおきましては、2月は半分のお客さん、と大変厳しい状況が続いております。

その中でえひめ愛顔の観光物産館の売り上げでございますけども、これにつきましても(3月1日から10日までの)来館者がマイナス23%、それから売り上げについては31%、

という状況でございます、東京の旬彩館につきましても、これは地方よりも中央のほうが影響が大きいということで、更にマイナスが大きくなっているということでございました。

また、交通関係につきましても、聞き取りでございますけれども、JRについては、5割減という話をされております。一方私鉄につきましても、鉄道関係でマイナス28%ということでございます。これは一般通勤客という固定客がいますからあまり大きくマイナスということではございませんが、こういう状況でございます。それからバスでございますが、貸し切りバスについては壊滅状態ということでございまして、94%のマイナス、ほとんど稼働していない、こういう状況でございます。また、高速バスでございますけれども、これも遠距離の移動は大変厳しいものがございまして、マイナス50%、こういう状況が続いております。

それから一般路線につきましても、これは鉄道と同じく固定客がいっぱいいますから、24%の減に留まっている、こういうことの中で先ほど話にもありましたけれども、国際便の運休ということ、また、国内線ANA、JALの間引き運航、こういうことで交流人口の拡大に大きなブレーキがかかっているという状態でございます。こういう状況の中でやはり早く収束をしてもらいたい。ということで1つ、愛媛県と各企業で包括連携、災害時とかいろいろ包括協定をしております。その中で愛媛県さんも動いておられると思いますけれども、このあたりを積極的に利用して、例えばマスクの問題とか、そういうものを協定をした企業の中でうまく回せないかと。消毒液についてもしかりです。それから、広報についても、この辺をお願いしたいと思っております。

それからこれも重複することかと思いますが、バス事業の壊滅状態の中で雇用調整助成金の休業手当で雇用維持を検討している会社がたくさんありまして、このあたりの要件緩和をお願いをしたいという声がございますので、よろしく申し上げます。以上でございます。

(八矢副知事)

ありがとうございました。次に、愛媛ホテル協会 野村会長様。

(愛媛ホテル協会 野村会長)

愛媛ホテル協会から来ました野村です。

我々宿泊業は、装置産業であり、日々の売り上げとなる商品の在庫が繰り越せない業種です。今回失った売上ロスというのは、景気が回復したら取り戻そうとしても、キャパシティを超えて100%以上の売上は絶対あり得ないので、非常に厳しく思っています。2月の時点で外国人観光客がいなくなりました。もともと愛媛県の外国人の依存度は非常に低い、10%以下というところなんです。松山市でも10%行くかどうかというところだったですから、それに対する影響というのは非常に薄いんですけど、3月に入りましてから、一般の自粛

ということが始まりまして、ほぼ日本人の一般のお客様というのは消えてしまったという格好になります。数字で申し上げますと、2月の月次で対前年比 10%ダウンというところなんですけど、3月はその比ではないというのが現実です。金融の助成要件が対前年比売上 10%とか5%減少と言われてますけど、3月の単月で50%以上、60%、70%ダウンというところが実質ですので、これは深刻な状況であるという風に思います。装置産業ということではいいまして、借り入れをして日々返済をしているという状況なんですけど、客が来ない、当然収入がないというところに対して、返済をしていかないといけない。一部の意見では返済もストップしたいし、利息もストップしたいんだと、これを据え置いてほしいんだというような意見もございまして。

それとホテル・宿泊業、宿泊ということで一般に言われますけど、宴会型の宿泊施設もございまして。松山市内にも多くの宴会型ホテルございまして、宴会は3月の実態はほぼゼロということです。小規模の会議しか入っておりません。20人以上は禁止とか通達が出ております。それから夜の飲食は禁止と通達が出ております。その実態でいくと、宴会・料飲の部門は90%以上がダウンしているという実情です。さらに宿泊、3月はかき入れ時で、宿泊も動きますし、お花見シーズンもございまして、それから歓送迎会のシーズンだったり、卒業式、謝恩会等があり、1番ピークを迎える時期にこのダメージを受けているということでプラスマイナスと言うことよりも何も見通せない。この1か月、これが4月、5月、ゴールデンウィークまで入ってくると、ここもピーク時に入ってきますので、2か月、3か月というダメージではなくて、ほぼほぼ年間の利益を失ってしまうというのが今の実態ではないかなと思っております。さらに付け加えますけれども、今飲食をほぼ停止しておるということで、取引業者に対しましても仕入を全部止めております。仕入れ業者が「何とかならんのですか」という話があるんですが、お客様が来ない限りは致し方ないということで。特にアルコール類の仕入れというのはゼロに近いというのが現状です。さらに雇用の面でいきますと、パート・アルバイトさんには職場をご遠慮いただきたいというところから、さらに業務委託先についても絞ってほしいというような状況を今迎えております。以上でございまして。

(知事)

経済の面で、1つ提案があるんですけど。

例えば道後とか、普段地元の人って泊まることあまりないじゃないですか。みんな家にいてストレスも溜まっているんで、期間限定で県民限定でスペシャルプランみたいなですね。今、県外のお客様がなかなか来ない状況ですから、県民を対象にした、ちょっと料金下げて、今だったらこういう状況なんで。多分みんな近場で行ってすぐ帰って来れるじゃないですか。例えばペットがいるお宅でも、道後温泉に泊まるんだったら、夕方に犬猫に餌やって、泊まりに行ったら朝帰ってくればペットを預ける心配もないわけですよ。そんな提案で、県内のお客様に来てもらうような仕掛けをやったらどうかと思うんです。

けど、どうですか。

(愛媛経済同友会 新山代表幹事)

もうすでに計画しておりました、地元道後に泊まろうと。いろんな特典をつけて、収束方向に向かえばすぐに取り掛かれる、今は準備中でございますので、近々発表できるんじゃないかなと思います。期間限定で、知事と同じ考えで今進めておりますので。ありがとうございます。

(八矢副知事)

ありがとうございます。続きまして、農林水産団体の皆さんから、愛媛県農業協同組合中央会の西本代表理事会長をお願いします。

(愛媛県農業協同組合中央会 西本代表理事会長)

中央会の西本でございます。

J Aグループ愛媛では、県内約600か所に施設や事務所等があるわけですが、この中で、農家組合員や、各J Aにおける影響や課題、要望等の調査を継続的に実施しております。また、J A青年組織・女性組織からも、課題、要望等を聴取しております。現在、農産物におきましては、一番に人出が少ないということもございまして、そもそもそれが大きい。出荷が少ない時期ではございますが、後ほど、らくれん、全農さんからも報告があるかと思いますが、特に、一斉休校に伴う牛乳ですとかですね、野菜、それから一部花き等において影響が出ております。また、J Aでは加工場を持っているわけですが、加工場や介護施設等における従業員用のマスク、消毒薬が不足しており、1、2カ月以内に在庫が枯渇してしまうのではないかと、そういう状況が懸念されております。

こういった情勢を踏まえまして、J Aグループ愛媛では、生産者への影響を極力抑制するということで、本日、県のご支援をいただきまして、県での花きの即売会を実施させていただいておりますし、また、中央会、連合会の役職員等で定期的に花きの購入運動を実施していこうということで、現在、計画をしておりますし、必要に応じて追加していきたいと思っております。

しかしながら、生産現場では、これから秋口にかけて収穫労働力とか生産販売等々につきまして、長引くことへの懸念が非常に大きいということでございまして、風評被害等の発生への懸念もいたしております。漠然とした不安が広がっているところですが、一刻も早い収束を迎え、マインドが回復することが大切であり、県内農産物の消費喚起の取組みが必要であると思っております。

ありがとうございます。

(八矢副知事)

ありがとうございます。それでは全国農業協同組合連合会愛媛県本部 菅野運営委員会
会長様、お願いいたします。

(全国農業協同組合連合会愛媛県本部 菅野運営委員会会長)

菅野でございます。

先般、いろいろと農産物の生産等々の影響でありますけれども、学校給食が休止とな
っておりますので、そのあたりで野菜の納入をしております農家でありましたり、産直市を
通じて地元の野菜を出していた人などには若干の影響がございます。ただ、学校が休みにな
っておりますが、一般消費が増えておりますので、そちらの方の一般的な消費は（例年
を）超えていますから、そちらの方で、野菜であったり、米であったり、果実であったり、
そういったものは手当ができていないかと思っております。もちろん来店者数が減少し
ている、産直市は若干落ちておりますけれども、そういったものについては、いろんな努
力で頑張っていきたいと思っております。

花き・花木については、現状、大きな影響がございません。他産地のように、バラであ
りますとか、この時期の主役であるユーカリとかデルフィニウムとか、エア便の間引きに
よります貨物の制約の影響とかは出ております。

ただ、畜産の枝肉の相場は下がっております。いわゆるA5とかの上等な肉の販売が止
まっております。その分については、先ほど観光の方からもありましたけれども、食事の
ところが止まっておりますので、生産農家、畜産農家にとっては大きい影響が出ておりま
す。こうしたところは販売促進もやっておりますけれども、そういったところのお店もま
た、厳しい状況が続くのではなかろうかと思っております。

農業全体としては、らくれんさんの、学校の牛乳が中止とかということもありましたの
で、1億4千万円弱、被害、売上げ減少があるのかなと思っておりますけれども、現状の
ところ、生産活動に及ぼす影響については、畜産を除いてはそれほどないのではないかと
思っております。ただ、長期化した場合は変わってまいりますし、物流が変わってまい
ります。今、西本会長が言われましたように、生産活動にしても、選果場にしても閑散期で
あります。5月、6月になりますと、肥料等の物流が出て参りますので心配しております
し、長引いた場合には、農家の生産活動に影響が広がってくるのではないかと思ってお
ります。このあたりについては、十分、注意喚起とか行っていきたいと思っております。

また、JA介護施設等々も持っておりますので、そのあたりについては影響がございま
す。安全な食材を県民あるいは消費者の皆様提供するというのが、我々の使命でござい
ます。このあたりについては、今後も万全を尽くしてまいりたいと思っておりますので、
よろしくお願いいたします。

(八矢副知事)

ありがとうございました。続きまして、県森林組合連合会の井谷代表理事専務、お願い

します。

(愛媛県森林組合連合会 井谷代表理事専務)

県森連の井谷でございます。私からは、林業の関係についてご報告をしたいと思います。

林業の活動の現場は屋外の山林でございますので、新型コロナウイルスの感染の恐れは少なく、今は平常に林業が行われており、影響はございません。しかしながら、3月に入りまして、丸太の価格が下落をしており、予断を許さない状況でございます。今後、新型コロナウイルスの影響が拡大、長引くことがあれば、国内外の経済活動が滞りまして、製品需要が減少し、木材価格の更なる下落につながることに懸念されております。また、中国への杉丸太の輸出を積極的に進めている他県においては、中国側から出荷停止を要請される業者が出てきておりまして、今後、このような状況が続けば、本県の丸太価格にまで、影響が及ぶのではないかと懸念を持っております。

このため、林業を安定して継続、また山村地域における雇用を維持していくためにも、影響を最小限にとどめることにより、引き続き需要拡大に努めていただきたいと思います。以上です。

(八矢副知事)

ありがとうございます。続いて、県木材協会の菊池会長、お願いします。

(愛媛県木材協会 菊池会長)

木材協会でございます。まず協会員が取り扱う量が一番多い国産材製材については、今年に入りまして需要は停滞気味でございます。かなり製品在庫の積み増しもされております。減産を考えている業者もございますが、ただ、季節的・季候的な問題もありまして、この状態はコロナが原因のものであるかどうかは分からないという状況でございます。また、住宅建築に使う製材品等の加工を行うプレカット工場は、概ね順調に動いていると伺っております。これは中国で製造されている住宅機器、トイレとかキッチンとかの部材とといったものが入りにくくなっておりまして、住宅の仕上げが止まっておりまして、その分、棟上げの方に労力が向いているのではないかとということで、とりあえず、プレカット工場については順調であると聞いております。

ただ、こういう状況でありますので、新しい建築の受注というものはほとんど滞っております。今後、新型コロナウイルスの影響が治まった後、相当の経済対策を講じていただかないと、かなり着工数が減って、木材需要にも影響がくるのではないかと危惧しているところでございます。以上です。

(八矢副知事)

ありがとうございます。続いて、県漁業協同組合連合会の平井代表理事会長、お願いし

ます。

(県漁業協同組合連合会 平井会長)

愛媛県漁連の平井です。

昨年の徴用工問題などで、韓国への輸出がマダイ、ブリなどを中心に激減しました。それで在庫がダブっていたこともありますし、また暖冬であったせいも、年末年始に思ったほど魚が出ずに困っておりました。ただ、心配せんでも春先になったら魚は出荷できるだろうというようなことを話しておりましたところ、今回のコロナの関係で、歓送迎会のほか、個人の飲み会などが激減いたしました。そのため、今はほとんど魚が出ないような状態になっております。特に養殖魚は、成魚になっても最低限の餌は与えておかなければ、やせてしまって売れなくなるので、今、生産者では様子を見ながら餌をやっている状況でございます。

養殖は、いつもは、3月、4月で全部完売しまして、その後、空いた筏に稚魚を入れるというサイクルになっておりますが、このままで行きますと、筏が空きませんので、なかなか稚魚が入れられないことから、影響が長引くのではないかと心配をいたしております。

そこで、自分たちでできることは当然やらなければならないということで、ありがたいことに、県1漁業に向けて、県に支援をいただいておりますし、系統機関の信漁連とも相談しながら、できることはしっかりとやっていかなければと思っております。今回、最終的にどれくらいの被害が出るのか、今はまだ半ばでございますのでわかりませんが、これからできることをしっかりやっていきたいと思っております。

(八矢副知事)

ありがとうございます。最後に県酪農業協同組合連合会河野代表理事長様、お願いします。

(県酪農業協同組合連合会 河野会長)

県酪連の河野です。よろしくお願いいたします。

この度、学校が休校になったということで、我々の搾乳の消費が停止になりました。14日間供給が停止ということで、およそ300トンほどが加工の方に回ってくるということになるわけでありまして、生乳は飲用と加工用で価格の差がありまして、生産者の方に価格差が響いてくるという原因となります。

このような状況の中で早々に、知事さんをはじめ、コープえひめの皆さん、また、フジさん、学校給食用牛乳を酪農家のためにという形の中で、販売促進の支援をいただくこととなっております。また、この支援の輪が金融機関、愛媛銀行さん、伊予銀行さん、またJA、その他団体の皆様に大きく広がってきておまして、私どもとしましても大変感謝に堪えないところであります。価格差については、国の方のご支援をいただくこととなっ

ておりますので、県下の酪農家への影響は、最小限にとどまるのではないかなと思っております。

一方、子会社、四国乳業の方は、関係者のこういった心温まるご支援をいただいておりますところでありまして、多少なり緩和はされておりますが、学校給食用牛乳が通常一日、12万本ほどの量でありまして、まだまだ厳しい状況に置かれております。こういった中で消費拡大に向け行政の方で、更なるご支援をいただくようお願いをいたしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

(八矢副知事)

ありがとうございました。

こちらの意見交換はなされておりますが、お互いのそれぞれ状況をお聴きになって、何か気になること等がありましたら、発言をお願いいたします。

既に予定の時間を過ぎておりますので、最後に知事からお願いします。

(知事)

今、一通り聞かせていただきまして、全体的な状況というのは共有できたのかなと思うんですけども、その中で、たちまち学校の休業というのが非常に大きな影響が出てますので、これは何も給食だけに限ることではなく、色んな所にしわ寄せがきておりますので、特に今日の会議では、牛乳、野菜、花き、これが当面の問題だということで、上質肉というのは、これはちょっと意外だったんですけど、こういった所にも出ているんだなど。そうは言っても先ほど西本さん（県農業協同組合中央会）からもお話があったように、人間は食べることはやめる訳ではないので、食べ方が変わってきているということも踏まえて、じゃあ、どこに持って行ったら消費者に県産品を購入していただけるのかという工夫が必要なのかなど。それはやっぱり、それぞれがアイデアを出して頂いて、我々も考えますので、行政がこういうことをやってくれたら一気にできるんだというようなアイデアがあったら、是非出していただけたらと思います。これは魚も同じだと思うんですけど。

それから、国の制度がまだよくわからないですけど、実は、国から連絡がありました。3月24日、なんでこんなに遅いのかよくわからないですけど、3月24日に国の担当者が経済団体の方を対象とした連絡会議で、国の対応について詳細な説明をしたいと言ってきております。これは、案内はもう行っているの。

(経済労働部)

今日出します。

(知事)

3月24日に国の担当者が出席する会議があるそうです。

市町については、まだ大きなものは聞こえてきてないですが、今日の会を受けてですね、市町も何か色々考えられるじゃないかなと思います。こちらも把握するように努めていきたいと思います。

それから、全然議論になってないですけど、心配しているのは、これ長引くとですね、内定取り消しとかそういうことが発生してくるのかなという懸念があるんですけども、そういった辺りどうなんですかね。そういうのは、まだ出てないんですか。

(県商工会議所連合会 大塚会頭)

私の耳に入ってくることはありませんけれども、パートさんが休みに入って、そのまま帰ってきてくれないことがあるという心配が経営者の方からあるようです。内定取り消しの話はちょっと私のところではまだ聞いていません。新聞辺りでは、少し情報は入っていますけど。

(知事)

はい、分かりました。

ということで、本当に知恵を絞ることが大事だと思いますので、皆さん方、それぞれの団体の中で、こういうことをやっていく過程で、県も参加が必要だというようなアイデア等々がそれぞれの中でありましたら、遠慮なしに、言ってきていただけたらと思います。大変ですけど、共にかんばりましょう。